

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：沖縄県
 農業委員会名：名護市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,229
自給的農家数	347
販売農家数	882
主業農家数	319
準主業農家数	187
副業的農家数	376

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,299
女性	454
40代以下	97

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	44
基本構想水準到達者	26
認定新規就農者	24
農業参入法人	49
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	28	1,430	—	—	—	1,460
経営耕地面積	28	844	553	254	37	872
遊休農地面積	6	263	259	4	0	269
農地台帳面積	36	2,116	2,088	28	0	2,152

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 32年 9月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者数	—	3
認定農業者に準ずる者	—	7
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	55

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集 積 率
	1, 460 ha	178 ha	12.19%
課 題	認定農業者等の担い手の経営不安を解消するとともに、農地の面的集積促進など、効率的かつ安定的な農業経営を行うための中間管理事業の活用や既存制度の改革などが必要である。また、効率的に集積するためにも農地の出し手の意識改革も重要であり、関係機関等の連携による担い手への集積促進のための仕組みづくりが求められている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 214 ha (うち新規集積面積 36 ha)
	目標設定の考え方:名護市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針(平成30年3月)において目標が定められている。
活動計画	利用状況調査結果及び人・農地プラン等を踏まえ、農業委員及び農地利用最適化推進委員が仲介役となりながら、市農政担当部署や中間管理機構等と連携し、担い手への農用地の利用集積が図られるよう取り組む。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	20 経営体	19 経営体	9 経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	12 ha	8 ha	3 ha
課 題	基幹作物であるさとうきびや果樹等の産地としての生産量の維持・拡大を図っていくため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していかなければならない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	24 経営体	参入目標面積	13 ha
活動計画	将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していくために、農業経営開始から5年後の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成、確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,729 ha	269 ha	15.2 %
課 題	遊休農地解消事業や農地中間管理事業などの制度を活用しながら、遊休農地の解消や幹旋などに取り組む必要があるため、関係機関等との連携強化を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地解消事業や農地中間管理事業などの制度等を活用しながら遊休地解消の促進を図る。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		25 人	8月～9月
	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、市農政担当部署と連携を図りながら、市内全域の農用地を調査する。	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	12月～8月	
その他	関係機関等と連携を図りながら、地域農業、農地の各種情報や担い手等に関する情報などに精通している農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、農地の出し手や受け手との仲介役となる。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,460 ha	1.4 ha
課 題	これまでの指導等に伴い、一部規模の縮小などの進展は見られるものの、移転先の確保などの問題もあり、違反転用の完全な解消とはなっていない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	周辺農地に及ぼす影響の大きい地域(重点地域)から順次、違反転用の実態調査等を実施する。実施に当たっては、農業委員及び農地利用最適化推進委員をはじめ、地域の農業に精通した方や関係機関等の協力も仰ぎながら実施していく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入